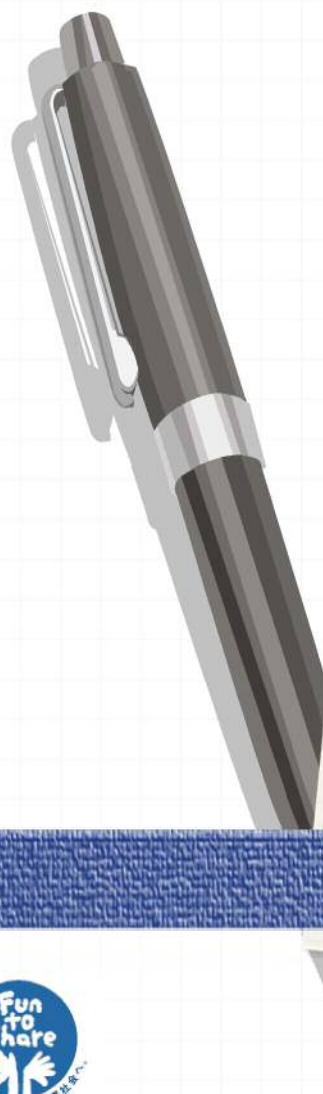


ENERGY FRONTIER JOURNAL



エネルギーフロンティア ジャーナル 2019年 春号 目次



- 時事解説
「循環資源利用」による『三方よし経営』について
- エネルギーフロンティアの事業紹介
2019年度補助金最新情報
- エネルギーフロンティアのひとり言
ご報告
- イベント情報
書籍ご紹介ほか

VOL.36



「循環資源利用」による『三方よし経営』について

皆さまは、「循環資源利用」というキーワードをご覧になったとき、どのようなイメージを思い浮かべられるでしょうか？**3R（リデュース・リユース・リサイクル）**の具体例として、**レジ袋のエコバッグ化や紙コップのマイボトル化**などは、日常的な風景となり、最近のメディア報道では、**飲料用ペットボトルやストローの脱プラスチック化**など、「循環資源利用」が徐々に進みつつある状況かと思えます。本号では、当社が、**新たな展開としてビジネスに取り組んでいる事例**などをご紹介します。

水処理分野でのソリューション事業

工場など大量に用水を使用する事業所には、必ず**水処理施設**が存在しています。従来、事業所から廃棄される排水を**公害の基準値以下まで低減**させて放流することが、主な機能でした。しかし昨今、地球温暖化対策の一環として「循環資源利用」の考え方に沿った、**省CO₂型プロセス**を実現する**様々なソリューション事業**が展開されつつあります。

例えば、**下水汚泥を含む廃棄物系バイオマス**を「メタン発酵」などの技術を用いて、**エネルギー化して発電や熱利用に使用**することにより、**省エネやCO₂排出量削減**に寄与している事例が挙げられます。あるいは、「**汚泥の減量化**」さらには「**汚泥の燃料化**」まで進めて、**バイオコークス**として**石炭焚き発電所の混焼用燃料に使用**することにより、**石炭使用量を減少**させて、**CO₂排出量削減**に寄与している事例などもあります。

また、この様な「**循環型社会**」形成に向けて、様々な**公的な支援**も実施されてます。自治体レベルでは、産廃業者などから徴収した「**産業廃棄物税**」を財源として、補助金制度を設けている事例もあります。例えば、北海道様では「**循環資源利用促進施設設備整備費補助金**」を平成18年度から継続実施しており、産業廃棄物の排出抑制に係る施設整備費用の**1/3~2/3の補助**を行ってます。**汚泥の減量化・リサイクルにも適用**することが可能であり、2019年度の事業が4月から開始されます。

出典：環境省様 2019年度予算資料

廃プラ分野の現状と国策の動向について

また、国レベルでは、環境省様の2019年度大型予算として「**省CO₂型リサイクル等高度化設備導入促進事業**」の実施が挙げられます。これまで年間**150万トンの廃プラが資源として輸出**されていましたが、**中国やアジア諸国が禁輸措置を実施**した影響により、**国内での廃プラ滞留**が問題となっています。

廃プラ問題の解決と同時に、リサイクルプロセス全体の**エネルギー起源CO₂の排出抑制**や**再生資源の回収効率向上**を図るため、**省CO₂型設備導入費用の1/2の補助**を実施するものです。また、さらに**先進的な技術開発・実証事業**にも予算が充当されます。

当社は、これまで「**エネルギー分野**」において、お客様の設備導入のご支援などを通じて、微力ながら、**省エネ・CO₂削減**に寄与してきましたが、今後の新たな展開として、「**環境分野**」においても、「**循環型資源利用設備整備**」のご支援などを通じて、お客様との「**協働事業**」による「**市場よし・会社よし・地球よし**」の『**三方よし経営**』を実現し、**世の中の半歩先を行くビジネス**を展開していきたいと考えております。



2019年度補助金最新情報

3月の国会決議により**2019年度予算が成立し、補助金事業も決定されました**。現在、公募によって決定された執行団体によって、公募内容が確定されている時期になります。今回は**補助金の最新情報として、省エネ・再エネ2つの補助事業**をご紹介します。

【※省エネ設備】省エネルギー投資促進に向けた支援等補助金

本事業では「**①省エネルギー設備への入替支援**」に含まれる従来型の『設備単位』支援と、「**臨時・特別の措置120.4億円**」に含まれる新たな「**電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金**」の『設備単位』支援、2つの事業があります。この2事業は、**従来の『設備単位』補助金とほぼ同じ内容**になりそうですが、**補助対象設備に違い**が出そうです。参考までに、執行団体公募時の想定補助対象設備をご紹介します。

省エネルギー投資促進に向けた支援等補助金

平成31年度予算案額 **551.8億円 (600.4億円)**

551.8億円(600.4億円)の内訳は120.4億円

事業イメージ

- ① 省エネ設備への入替支援
- ② ZEH+の実証支援
- ③ ZEBの実証支援
- ④ 次世代省エネ建材の実証支援

対象設備

- ① 高効率空調
- ② 産業ヒートポンプ
- ③ 業務用給湯器
- ④ 高性能ボイラ
- ⑤ 高効率コージェネレーション
- ⑥ 低炭素工業炉
- ⑦ 変圧器
- ⑧ 冷凍冷蔵庫
- ⑨ 産業用モータ

出典：経済産業省様 2019年度予算資料

<想定補助対象設備>

- ① 高効率空調
- ② 産業ヒートポンプ
- ③ 業務用給湯器
- ④ 高性能ボイラ
- ⑤ 高効率コージェネレーション
- ⑥ 低炭素工業炉
- ⑦ 冷凍冷蔵庫
- ⑧ 産業用モータ

<想定補助対象設備>

- ① 高効率照明
- ② 高効率空調
- ③ 産業ヒートポンプ
- ④ 業務用給湯器
- ⑤ 高性能ボイラ
- ⑥ 低炭素工業炉
- ⑦ 変圧器
- ⑧ 冷凍冷蔵庫
- ⑨ 産業用モータ

左側の表はいわゆる「**エネ合**」の設備単位、右側の表は新しい「**電力低減**」の設備単位での、対象設備となります。設備によっては片方の事業でしか申請できないものもあります（赤色枠）。特に、省エネ方策の代表格である**照明の高効率化（LED導入など）は、「電力低減」設備単位事業でしか申請できないので、注意が必要**となります。更に従来からの「**事業所単位**」もあります。

【※再エネ設備】地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する 自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

本事業は、**平成30年度補正事業が公募開始**されており、**2019年度事業も、ほぼ同様の内容で実施予定**とのことです。申請要件としては、**地域防災計画等に避難施設等として位置付けられた施設**を対象とし、**協定等はこれから結ぶものであっても可**とされます。補助対象設備は、**防災・減災に資する再エネ設備や蓄電池、コージェネなどの導入を必須**とし、**同施設への省CO2設備導入も認め**られます。**自治体様向けの第1号事業と民間事業者様向けの第2号事業**があり、**補助率が1/2~3/4**と高めなのも特徴と言えます。

事業の目的・概要等

- 近年の豪雨・台風、地震等を踏まえ、地域の避難施設等では、災害時のエネルギー供給の確保が喫緊の課題となっている。
- 第5次環境基本計画（平成30年4月閣議決定）では、「地域ごとに自立した分散型エネルギーとして、コージェネレーション、燃料電池等と組み合わせながら再生可能エネルギーを最大限導入すること（中略）」で、災害が発生した際も必要エネルギーを確保・供給しやすくなることから、自主分散型エネルギー設備導入を推進する。」とされているところ。
- 本年9月の北海道胆振東部地震では、体育館等の避難施設に予め設置された太陽光発電設備と蓄電池から電力が供給され、避難生活の生活支援、復旧に向けた早期の活動開始に寄与。
- このため、平時の温暖化対策推進と同時並行に、災害時の避難施設等へのエネルギー供給等の確保が可能な再生可能エネルギー設備等を整備する緊急対策を実施する。

事業スキーム

自治体（補助金） → 非営利法人（補助金） → 電力会社/避難施設事業者等

事業イメージ

地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置づけられた公共施設又は民間施設に、平時の災害対策として避難に加え、災害時にエネルギー供給等の機能確保が可能となり、災害時の事業継続性の向上に寄与する再生可能エネルギー設備等を導入する事業を支援。

① 公共施設（避難施設、防災拠点等）に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、再利用エネルギー活用設備及びコージェネレーションシステム並びにそれらの附属設備（蓄電池、自給設備等）等を導入する事業
② 民間施設（避難施設、物資供給拠点等）に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、再利用エネルギー活用設備、蓄電池等も導入する事業

期待される効果

平時の施設の運営に寄る温暖化対策と災害時の避難施設等での電力供給の確保（CO2削減）

イメージ

自立・分散型エネルギーとして活用し、災害時でも避難施設等で照明・空調等を利用可能に（防災）

出典：環境省様 2019年度予算資料

以上、今年度注目の2つの補助事業をご紹介します。他にも、様々な事業が予定されていますので、設備導入をご検討の際は、是非お声掛け願います。エネルギーフロンティアでは、皆さまのお役に立てる機会を心待ちにしております。

エネルギーフロンティアのひとり言

*** ご報告 ***



こんにちは、森田です。さて私事で大変恐縮ではございますが、この度家庭の事情などもあり、4月末日をもって退職させて頂くこととなりました。この場を借りて第一報のご報告をさせていただきます。

(25日(木)が最終日となります)

エネルギーフロンティアとして2011年に大阪で創業したのち、西新橋は南桜公園のお隣に東京営業所を開設させて頂き、素晴らしいお客様、そして仲間にも恵まれ、充実した仕事生活を送ることができました。これもひとえに皆様の温かいご支援ご鞭撻の賜物と、深く感謝、御礼申し上げます。思えば前職から15年ほど、エネルギーの仕事に関わって参りました。まだまだ浅い年数ではございますが、この仕事が地球環境の保全に大きな意味を持ち、誇りと愛着を持って取り組む価値がある仕事だと感じております。私事で暫く離れることにはなりますが、いつかまた関わりが持てれば幸いです。

今後は、順次引き継ぎ等のご挨拶にお伺いさせて頂きたいと存じますので、その際はお時間を頂ければ幸いです。本来であれば皆様にお伺いしご挨拶したいところではございますが、遠方のお客様におかれましては、お電話や本書にてのご報告となります事、ご容赦頂きたくお願い申し上げます。退職までまだ1ヶ月弱でございますが、エネルギーフロンティア株式会社の変わらぬご愛顧を、この場をかりまして何卒宜しくお願い申し上げます。末筆ではございますが、皆様のご多幸とご健勝をお祈り申し上げます。(森田)

イベント情報

✓ 【※書籍ご紹介】

新しいエネルギー社会への挑戦 [原発との別れ] (北海道大学出版会 2400円)
大学時代の恩師である、**北海道大学** 大学院工学研究院 エネルギー環境システム部門 エネルギー変換システム研究室 教授 **近久武美先生 (工学博士)** が、この度、大学を退官されるにあたり、**37年間の研究成果の集大成を結集された書籍**を出版されました。**エネルギー問題に留まらず、今後の社会の在り方へのご提言にも及ぶ**、非常に示唆に富んだ内容となります。是非ご一読いただければ幸いです (川見)。



- ✓ 新聞報道によると、政府は「**原発の電気について市場価格に一定の価格を上乗せする制度**」を検討しているとのこと。原発を「**ベースロード電源**」「**ゼロエミッション電源**」と位置付け、「**原発の電気は安い**」としてきた**従来の説明と矛盾**することになり、今後の議論を呼びそうです。
- ✓ 環境省様から、**2019年度補助事業と委託事業に関するパンフレット**が公表されています。各補助金事業等についても、詳しく内容が網羅されており、是非ご参照頂ければ、と思います。
「2019年度エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業 (パンフレット)」
→ http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html



〒530-0012 大阪市北区芝田2-3-19 東洋ビル本館3F

TEL : 06-6940-7681 HP : www.energyfrontier.jp

E-Mail : kawami@energyfrontier.jp (川見)

〒105-0003 東京都港区西新橋2-11-5 TKK西新橋ビル704

TEL : 03-6206-1245 E-Mail : morita@energyfrontier.jp (森田)